

事業名	直轄明渠排水事業	地区名	サルバ
都道府県名	北海道	関係市町村	さるぐんびらとりちよう 沙流郡平取町
事業概要	本地区は、北海道ひだか日高振興局管内の西部に位置する沙流郡平取町さるぐんびらとりちように拓けた409haの水田畑作経営及び水田肉用牛経営地帯である。 地区内を流下する平取第二川びらとりだいにがわは、地域の基幹排水路となっているが、法面崩壊が著しく、また、流入土砂により通水断面が不足していることから、降雨時及び融雪時には、たん水・過湿被害を呈し、営農上大きな支障となっていた。 このため、本事業にて平取第二川の改修が必要な区間をサルバ排水路として整備し、併せて、関連事業にて末端排水施設の整備を行い、農用地の生産性を高めることにより農業経営の安定化を図り、地域農業の振興に資するものである。 1. 受益面積 409ha（田196ha、畑213ha） 2. 受益戸数 62戸（平成22年現在） 3. 主要工事 排水路 4.4km 4. 事業費 1,947百万円（決算額） 5. 事業期間 平成12年度～平成16年度（完了公告：平成17年度） 6. 関連事業 道営中山間地域総合整備事業により暗渠排水の整備を進めている。		
評価項目	1 社会経済情勢の変化 （1）専業別農家数 平取町の農家数は、事業実施前（平成7年）の475戸から事業実施後（平成17年）には302戸へと36%減少している。 また、専業農家の割合は44%から57%に増加し、北海道平均の52%を上回っている。 受益農家のうち専業農家の割合は90%を占めている。 受益農家は、小規模経営農家が多く、以前は兼業で所得を確保していたが、ハウストマトの普及により専業化が進んでいる。 （2）年齢別農業就業人口 平取町の農業就業者のうち60歳以上の占める割合は、平成7年の38%から平成17年には42%まで増加しており、北海道平均の44%に比べるとやや低いものの農業就業者の高齢化は進んでいる。 ハウストマトは高齢者でも就農し易いことから、受益農家のうち60歳以上が占める割合は55%と高い状況にある。 （3）経営耕地広狭別農家数 平取町の経営耕地広狭別農家数のうち10ha以上の割合は、平成7年の32%から、平成17年には37%に増加しており、経営規模の拡大が進んでいる。 また、受益農家は、肉用牛経営で経営規模の拡大が進んでいる。一方で、トマト等の施設栽培を主体とする農家も増え、10ha未満の割合は77%と多く、経営規模（9.2ha/戸）は平取町の平均面積（10.8ha/戸）を下回っている。 （4）主要家畜の飼養状況 平取町内の乳用牛の飼養戸数は平成7年の34戸から平成17年には21戸に減少、飼養頭数は1,985頭から1,545頭へと440頭（22%）減少している。戸当り飼養頭数は58頭/戸から74頭/戸に増加している。 また、肉用牛は、平成7年の74戸から平成17年には47戸に減少し、飼養頭数は2,633頭から2,492頭に141頭（5%）減少している。戸当り飼養頭数は36頭/戸から53頭/戸に増加している。		

評 価 項 目	(5) 農業産出額 平取町の農業産出額は、平成7年の約63億円（平成21年価格）から平成17年には約62億円（平成21年価格）と概ね横ばいである。 作目別では、米は価格低迷と作付面積減少により産出額が減少し、一方、トマト、きゅうり等の野菜類と肉用牛は町の重点振興作目として町、農協、農家が一体となって普及・生産拡大を進めてきたことから生産量及び生産額は大きく増加している。 2 事業により整備された施設の管理状況 本事業により整備された排水路（1条）は、平取町が適切な維持管理を行っており、施設機能は十分に維持されている。 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 本地区では、事業計画時点（平成10年）から水稻と野菜または肉用牛との複合経営を主体にしてきたが、本事業の実施により、たん水被害及び過湿被害が解消されたことから、地域の振興作物であるトマトの作付面積が増加している。 また、離農跡地の取得により畜産経営農家の規模拡大が進み、牧草の作付面積が増加している。 (2) 営農経費節減効果 本事業により排水路の整備が行われ、降雨時及び融雪時のたん水被害及び過湿被害が解消されたことから「降雨後の水はけがよくなり適期作業が可能になった」、「農地の乾田化・乾畑化が促進され作業効率が向上した」、「大型機械での作業が可能となった」など、農作業の効率化が図られたと評価されている。（農家聞き取り結果） 4 事業効果の発現状況 (1) 農地の生産性向上 ①作物被害の解消 平成22年8月11日に、計画基準降雨（128mm/日）を超える降雨（137mm/日）に見舞われたが、受益地内でたん水等の被害はなかった。 また、排水改良によるたん水被害と過湿被害の発生状況は、受益農家アンケート調査回答農家の72%が「解消された」、「やや解消された」と回答しており、本事業がほ場条件の改善につながっている。 ②単収の向上 本事業実施によりたん水被害及び過湿被害が解消されたことにより、作物の単収が向上している。 作物別の単収は事業実施前に比べ水稻で4%、トマトで4%、きゅうりで3%、牧草で14%増収している。 ③特産物の作付状況 本事業の実施により、たん水被害及び過湿被害が解消され、地域の特産物である施設栽培主体のトマトの作付拡大に繋がっている。 平取町のトマトは、統一的な栽培基準を定めて栽培を行い「YES! clean」に登録・認証を受け、ブランド名「ニシパの恋人」の産地として、全国有数（収穫量で道内1位、全国7位）のトマト産地を形成している。 平成21年度の平取町のトマト作付面積は107haで、このうち地区内では36ha作付けされ、産地形成の推進に寄与している。 (2) 営農経費の節減 本事業の実施による営農作業時間の変化については、排水改良によりほ場条件が改善されたことから、受益農家アンケート調査結果では、事業実施前と比較して全ての作物で作業効率が改善されており、労働時間の節減が図られている。
--	---

評

価

項

目

(3) 農業所得の向上

本事業の実施により、たん水被害及び過湿被害の解消による農作物の生産性向上や収益性の高いトマト等の作付増加によって、戸当たり平均農業所得は事業実施前（平成10年）の5,760千円（平成21年価格）から事業実施後（平成22年）には11,374千円と2.0倍に増加している。

(4) その他

①地域特産物の振興

本地区では、たん水被害及び過湿被害が解消されたことから、トマトのハウス栽培面積が増加している。

「平取町野菜生産振興会トマト・胡瓜部会」が生産するトマトは、農薬や化学肥料の使用を慣行栽培と比較して30%以上の削減を実現させ、北海道が推進する「北のクリーン農産物表示制度＝YES!clean」に平成12年に生産集団として登録を行い、クリーンな農産物を生産する産地として評価されている。

平取町内で生産されるトマトは『ニシパの恋人』のブランド名で市場の平均価格よりも高値で取引され、道内一円と東京、大阪、京都等にも出荷されている。

②経済波及効果

本地区の受益農家は、生産された農産物の全量をJA平取町に出荷している。

JA平取町は昭和61年に直売店を開設し、4月下旬～11月中旬まで営業を行っている。（年間営業日数：平均210日）

営業期間中の入込み客数は延べ22,437人（約107人/日）であり、特に週末には北海道各地から多数訪れ賑わっている。

トマト等の集荷・選果・出荷の場である選果施設は、毎年、5月から11月まで本格的に稼働し、農家から持ち込まれたトマト等を新鮮な状態で順次出荷している。この選果施設だけでも平成21年8月の最盛期には214人を雇用しており、平成21年の延べ作業時間は14万時間に達している。

また、農業生産資材の需要増加、トマトジュース等の加工食品拡大、運送業者等の取り扱い量の増加等で、雇用創出や販売拡大等が生じ、地域経済への波及効果は大きなものとなっている。

(5) 事後評価時点における費用対効果分析結果

総費用（C）2,914 百万円

総便益（B）4,621 百万円

総費用総便益比（B/C）1.58

5 事業による環境の変化

地区内を流下する河川にはサクラマス、エゾウグイ、ドジョウ、イバラトミヨ等の魚類の生息が事業実施前に確認されている。

それらの生息環境に配慮し、魚道付多段式落差工を設置しており、現在も生息が確認されている。

総合評価	本事業の実施により、降雨時及び融雪時のたん水被害等が解消し、ほ場条件が改善されたことから、農作物の単収が向上するとともに、春先や降雨後の作業が早期に行え、大型機械での作業が可能となり、農作業の効率化が図られている。 また、排水改良により、トマトの施設栽培面積が拡大し、地域の重要なブランド作物となるなど、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与している。
技術検討会の意見	本事業及び関連事業の実施により、基幹排水路や暗渠排水が整備されたことから、たん水・過湿被害の解消に伴う作物単収の増加、農作業の効率化などが図られ、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与したと認められる。 たん水・過湿被害の解消に伴い、農業者に強い安心感が生まれ、特にトマトでは糖度管理の徹底などの農家の先進的取り組みにより、作付けの拡大や品質向上が図られ、「ニシパの恋人」として全国的にも高い評価を受けている。また、収穫作業や加工場において雇用創出が図られるなど、地域振興にも寄与していることは評価できる。 なお、農家戸数の減少などの課題はあるものの、町では新規就農の取り組みも精力的に行っているほか、従前から畜産農家との連携によるクリーン農業や有機農業を実践しており、今後も更なる地域農業の振興が期待される。

評価に使用した資料

- ・国勢調査（平成7年、平成17年）
- ・農林業センサス（1995年、2005年）
- ・北海道農林水産統計年報（平成7年～平成17年）
- ・評価書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局室蘭開発建設部農業開発課調べ（平成22年）
- ・国営サルバ土地改良事業計画書（平成12年度 北海道開発局）
- ・国営サルバ地区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果
（平成22年 北海道開発局室蘭開発建設部農業開発課調べ）

サルバ地区事業概要図

